

令和2年度大学院地球社会統合科学府

修士課程（冬季）入学試験

入学試験問題

経済学

注意事項

1. 問題は「はじめ」の合図があるまで開けないこと。
2. 指定の解答用紙を用いること。
3. 試験開始後、全ての解答用紙に受験番号等を明記すること。
4. 解答用紙は、必ず全部提出すること。
5. 問題冊子は持ち帰ってよい。

次の（問題 1）から（問題 4）までの中から 2つを選択し、問題番号を明記した上で解答しなさい。ただし、問題ごとに異なる解答用紙を用いること。

（各問題 100 点、合計 200 点満点）

（問題 1）

スマートフォンの普及拡大に伴い、従来と異なったビジネスが様々な産業で生まれている。特定の産業を具体的な事例として挙げ、その産業で発生した新たなビジネスの具体的な内容について説明しなさい。その上で、それが伝統的なビジネス（あるいはサービス）と比較してどのような点で優位性を持っているのかについて具体的に論じなさい。

（問題 2）

昭和初頭の浜口雄幸内閣は、世間に時期尚早論がある中で金解禁政策を断行した。金解禁政策が金本位制においてどのような意義を持つのかを、説明しなさい。その上で、浜口雄幸内閣および立憲民政党の諸政策と関連付けながら、国内の反対の声を排してでも金解禁政策を断行した理由について解説しなさい。

（問題 3）

1962 年の国連総会では、天然資源の恒久主権の権利宣言が採択されている。その前後の資源ナショナリズムの高まりという国際的な情勢について、具体的な事例として石油等を取り上げながら、説明しなさい。つづいて、特定の 1 つの国家を明示した上で、国際的な資源ナショナリズムの高まりを受けて、国内的な経済状況がどのように変化したのか説明しなさい。

（問題 4）

2018 年以來、相互に相手国の輸出品に対する関税を引き上げるなど、米中間で貿易戦争が展開されてきた。こうした貿易戦争は経済学の視点に照らせば両国経済の厚生を損なう。「余剰」と「死荷重」という用語を必ず用いて、その論理をまずは説明しなさい。それにもかかわらず、米中両国が 4 回にわたって関税を引き上げてきた（但し、交渉の経緯で実際には全ての商品が引き上げられたわけではない）のはどういう理由によるものか、自らの考えを述べなさい。